

---

# グローバル化・情報化時代における「創造都市」 をめぐるポリティクス

—名古屋市におけるデザイン都市政策を事例に—

木 田 勇 輔

---

## 1. 問題の所在

---

1980年代から1990年代に隆盛した世界都市論やグローバルシティ論においては、グローバル経済の中核管理機能がニューヨーク、ロンドン、東京といった少数の特権的な都市に集中していることが強調されてきた (Sassen 2001 = 2008)。その一方で、2000年代に入ってからのも明白な変化はグローバルな都市間競争が周辺的な都市にまで波及し始めているという点にあらう。先進国の地方都市では工場の海外移転、知識経済の発展、サービス産業における雇用の増加など、脱工業化や情報化の波を経験してきた。このような中で都市自治体はグローバル化に対抗するためのローカルな主体としての力量を問われている (Borja & Castells 1997)。とくに、ヒト・モノ・カネ・情報などをいかに引き寄せ、都市の衰退をいかに避けるかという点は、各国の地方都市において共通の課題となっており、このことが世界各国の都市の間で熾烈な競争を引き起こしている。

こうした中で世界中の都市で注目されているのが、文化政策やイベントを中心に据えた創造都市と呼ばれる都市再生の試みである。具体的には、美術館や画廊、展示場などの建設、これらの施設を利用したイベントの展開といった施策が行われることが多いが、こうした動きに理論的な裏付け

を与えてきたのは創造都市論と呼ばれる研究の潮流であった。創造都市論の論者は、世界都市論のような「弱肉強食を煽る『市場主義的グローバリゼーション』」に対して、創造都市が「『文化的多様性を認め合う』グローバリゼーション」に基づく都市のモデルであることを強調する (佐々木 2007: 30-31)。日本では金沢市や横浜市の事例が先進事例として参照されており (佐々木 2007)、「創造都市」を目指す後続の都市に大きな影響を与えている (友岡 2009)。各国における創造都市論の高まりを受ける形で、ユネスコは2004年に加盟都市間の連携交流を目的として創造都市ネットワーク (The UNESCO Creative Cities Network, UCCN) を設立した。日本ではこのUCCNに2016年8月現在で7つの地方自治体が認定されている<sup>1)</sup>。金沢市や横浜市のようない先進事例の成果が紹介される中で、多くの都市が金沢や横浜に追随しようとしているのである。

諸都市は競い合うようにして「創造都市」を目指すようにしているように見える。グローバルな都市間競争が進展する中での都市政治の新しい展開は、都市研究の分野では「新しい都市政治」(New Urban Politics) と総称されてきた (Cox 1993; MacLeod & Jones 2011)。このような立場から見れば、「創造都市」を目指す動きもまた激化するグローバルな都市間競争に対する対応策として見ることになる<sup>2)</sup>。近年では上記のような理論的動向を踏まえつつ、創造都市を目指す諸都市の動向

を都市政治論的な視点から分析する研究は増加傾向にある (Zimmerman 2008; Ponzini & Rossi 2010; Rossi & Vanolo 2012)。本稿では UCCN のデザイン部門に加盟する名古屋市について事例研究を行う。とくに事例研究においては、諸アクターがどのようなビジョンの下で行動し、どのように連合 (coalition) を形成<sup>3)</sup>していったのかという点について政治社会学的な分析を行う。そして、このような分析によって創造都市をめぐる日本都市の動向をグローバル化・情報化時代の都市政治という観点から明らかにしたい。

## 2. 事例研究：名古屋市におけるデザイン都市政策

### 2-1. つくられた「デザイン都市」：

#### 五輪構想から世界デザイン博覧会へ

そもそも産業都市というイメージの強かった名古屋市において、デザインというコンセプトが登場した経緯はいったいどのようなものであったか。まずはこの点について整理しておきたいが、主な出来事の流れを整理すると表1のようになる。

名古屋市では1973年に革新勢力が支援する本山政雄市長が当選しており、革新市政下では社会福祉に重きを置いた政策が展開されていた。このような中で地元財界や愛知県が中心となって提唱したのが、1988年に開催予定のオリンピックを名古屋に誘致する構想であった。本山によれば、この構想は本山が1977年8月に日米市長会議に出席している間に、「私の頭越しに打ち上げ」られたものであったが (本山1999：125)、「肯定的な意見が強く、私も誘致で動かなくてはならないようなまわりの状況」 (本山1999：127) になっていたという。本山を支援する労働組合などの革新系諸団体はオリンピック構想に懐疑的な意見も多かったが、「真っ向から反対すれば、市長の政治生命まで脅かすことになる」 (成瀬1988：65) ため、革新系諸団体から表だって反対する動きは起こらなかった。こうした中でオリンピックの誘致活動が進められていくが、1981年9月のIOC総会でソウルでの開催が決まり、名古屋市のオリンピック構想は失敗に終わった。

だが、オリンピック構想をめぐる動きは、革新自治体の成立によって社会福祉を重視する路線に

表1 名古屋市のデザイン都市政策に関する年表

時期	出来事
1973年 4 月	本山市長初当選 (革新市政)
1977年 8 月	財界・県が88年名古屋五輪構想を発表
1981年 4 月	本山市長三選、市会はオール与党へ移行
1981年 9 月	IOC総会でソウルでの五輪開催が決定
1984年 8 月	市政100周年記念事業懇談会が博覧会開催を提言
1985年 4 月	西尾市長初当選 (市会は共産党を除くオール与党)
1985年 8 月	ICSID世界デザイン会議の誘致決定
1986年 4 月	「世界デザイン博覧会 (仮称) 構想」発表
1986年 12 月	財団法人世界デザイン博覧会協会が発足
1989年 6 月	市会が「デザイン都市宣言」を採択
1989年 7 月	世界デザイン博覧会が開幕 (～11月)
1992年 4 月	株式会社国際デザインセンター設立
1995年 11 月	世界インテリアデザイン会議を開催
1996年 11 月	国際デザインセンターを含むナディアパークが中区栄に開業
2003年 10 月	世界グラフィックデザイン会議・名古屋を開催
2008年 10 月	ユネスコ・創造都市ネットワークへの加盟認定

傾いていた名古屋市政を、再び開発主義的方向性に押し戻すことになった。本山の三選をかけた1981年4月の市長選挙では、それまで市会の野党会派であった自民・民社・公明も本山市長を支援し、いわゆるオール与党体制が成立していた。同年の9月にはオリンピック構想が頓挫するが、こうした中で財界は次なる大規模プロジェクトへの準備を始める。一つは2005年に開催された愛知万博（愛・地球博）であり<sup>4)</sup>、もう一つが名古屋市の市制100周年記念事業である。この100周年記念事業の中心イベントとして企画されたのが、世界デザイン博覧会（デ博）であった。

本山市政下の1983年10月には市制100周年記念事業懇談会が設置され、翌年8月には懇談会がメインイベントとして「生活・文化・産業の各方面にわたって国際的に発信力をもちうる博覧会」の開催を提言している（電通編1990：80）。名古屋市はこうした提言を受け、「①市民の生活文化の向上に貢献できるもの」「②産業・経済の発展に寄与できるもの」「③国際化の推進に寄与できるもの」「④将来の名古屋のまちづくりに貢献できるもの」「⑤先進性があり、前例のないもの」などの項目をもとに検討を行った（電通編1990：80）。この間、県・市・名古屋商工会議所（名商）および日本産業デザイン振興会・日本インダストリアルデザイナー協会が中心となって、ICSID（国際インダストリアルデザイン団体協議会）が89年に開催を予定していた世界デザイン会議の誘致が行われており、85年8月にICSIDワシントン会議において名古屋開催が決定していた。こうした中で名古屋市は上記の検討条件にデザインがすべてを満足させるとして、86年4月に世界デザイン博覧会（仮称）の構想を発表し、博覧会と国際会議の同時開催に向けて動き始めた。1980年代半ばの名古屋市にはオリンピック誘致の失敗という状況にあり、このような中で新たなイベントの誘致が求められていた。そこに市制100周年というタイミングでICSIDの会議の開催が決まり、結果

的に「デザイン」というコンセプトは博覧会という一大イベントに発展していくこととなったのである。

さて、世界デザイン会議の開催が決まる直前の1985年4月には市長選が行われ、共産党を除く市会各会派が支援した西尾武喜が当選している。この動きは結局のところ、最左派である共産党とその支持団体を切り離すことによって、名古屋市政が大規模イベント開催を梃子とした開発主義路線に向けて舵を切っていくことを意味していた（木田2016：112-113）。市会では1986年2月の市制100周年事業促進特別委員会において、デ博の構想を含む事業構想が市から提示されている（1986/2/4中日新聞・朝日新聞）。その後、同委員会ではデ博のコンセプトや計画には不満や意見も出たが（1986/4/23中部読売新聞・朝日新聞・毎日新聞、1986/8/1朝日新聞）、全体としては開催に反対するものではなかった<sup>5)</sup>。

このような中で開催への準備が着々と進んでいく。すでに1986年4月には100周年事業推進のために協議会なごや・100が設立され、5月には「世界デザイン博覧会（仮称）」計画委員会が発足している。この委員会の座長には当時の名商副会頭が指名され、学識経験者やデザイン専門家ら24名が博覧会の基本計画を検討している。この結果として、「世界デザイン博覧会基本計画（案）」がまとめられ、7月31日に協議会なごや・100の会長である西尾市長に答申が行われている。そこでは名称を「世界デザイン博覧会」と正式決定し、テーマを「ひと・夢・デザイン——都市が奏でるシンフォニー」とし、会場用地として名古屋市内の白鳥地区（約25ha）、名古屋城（約19ha）、名古屋港ガーデンふ頭地区（約8ha）を用いることなどが定められた（世界デザイン博覧会協会1990：80）。そして、同年末の12月26日には愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名商、中部経済連合会（中経連）を構成団体として、財団法人世界デザイン博覧会協会が発足した。

その後は、デ博協会を中心に博覧会の準備が進められていく。1987年11月に公表された第1次財政計画では財政規模は総額200億円であったが、89年3月の第二次計画では総額250億円に上方修正された。メイン会場となった白鳥地区は、もともと旧国鉄白鳥貨物駅の跡地であったが、デ博開催にあわせて「白鳥メモリアルパーク」として整備された。そして、89年7月15日にデ博が開幕し同年11月26日までに述べ1518万人の入場者を記録している。これは当初目標の1400万人を上回る数字であった。デ博協会はその経済効果を愛知県内で約4771億円と見積もり、また33,625人の雇用を生み出したと計算している（電通編1990：72）<sup>6)</sup>。デ博協会や名古屋市は博覧会を「成功」と位置づけようとしているが、ただしその「成功」は名古屋市の財政的負担と引き替えにかろうじて実現したものであった<sup>7)</sup>。

## 2-2. デザイン都市のイメージ形成：1990年代以降の政策展開とUCCN加盟

その一方で、名古屋市はデザインを基本コンセプトとしたまちづくりを長期的な視点から進めていくことを目指していた。名古屋市会はデ博開幕直前の1989年6月3日に「デザイン都市宣言」を決議している。そこでは、「名古屋市は、世界デザイン博覧会の開催を踏まえ世界に開かれたデザインに関する情報発信基地を目指すとともに、デザインを大切にする世界に誇り得るまちづくりを進め、平和を願う感性あふれるデザイン都市を創造することをここに宣言する」とうたわれている。この宣言は象徴的な意味合いが強いものであったが、この宣言によって名古屋市が新しいシンボルとして「デザイン」を掲げていくことが市政の中で明確化された。そして少しずつではあるが、1990年代以降の名古屋市政ではデザイン都市に関する政策が実行に移されていく。

名古屋市がデ博後に目指したのが、デザイン都市政策を進めていく上での拠点施設の設置であ

る。すでにデ博開催前年の88年5月には名商が21世紀の地域づくりの核として国際デザインセンター（以下、センター）の設立を提言していた。デ博終了後の90年10月には名商、中経連、県、市などがセンター設立推進委員会を設置、91年3月に実施計画が策定されている。92年4月には県・市および地元民間企業101社の出資で運営会社である株式会社国際デザインセンター（IDC）が設立され、94年3月には名古屋市中心部の中区栄3丁目の用地でセンターを含めた複合施設ナディアパークが着工、96年11月に開業した。センターは拠点施設であると同時に、デザインにかかわる様々な活動を支援する役割を果たしてきた。施設内部にはデザイン関連団体や企業が入居するオフィススペースである「デザインラボ」、デザイナーや企業の発表の場として利用可能な「デザインギャラリー」、若手クリエイターの創業を支援する「クリエイターズショップ・ループ」などが設置されている（図1）<sup>8)</sup>。

株式会社国際デザインセンター設立以降、デザイン都市にかかわる動きはよりグローバルなものへと変化していく。まず1995年にはIFI（国際インテリアデザイナー団体連合）の総会を中心とした「世界インテリアデザイン会議」を開催し、次



図1 国際デザインセンター内のクリエイターズショップ・ループ



いで2003年にはIcograda（国際グラフィックデザイン団体協議会）の総会を中心とする「世界グラフィックデザイン会議・名古屋」を開催した。2005年にはイタリア・トリノ市と姉妹都市提携を行い、デザインを通じた交流事業を実施している。

このような中で名古屋市は2006～7年ごろにUCCN加盟に向けて動き出し、ユネスコとの数度のやりとりを経て<sup>9)</sup>、2008年10月に加盟が認定された。名古屋市はなぜUCCNデザイン部門への加盟認定を目指したのであるのか。当時の担当部局によれば、このような動きはUCCNの加盟都市間における交流が情報発信につながり、さらには都市ブランディングに結びついていくという認識に基づくものであった。

…メリットでございますが、こういったクリエイティブシティのネットワークの一員に認められますと、いわゆるユネスコと関係があるとか、あるいは認定都市ですね、…（中略）…ここら辺（認定都市）とネットワークを組むことによって、これまで国際交流都市として私ども情報発信してきましたが、そういうのにもう少し厚みがつくのではないかなということといえますか、都市ブランド力が上がるのではないかなと思っております。

名古屋市会・経済水道委員会における市民経済局産業部産業経済課長の答弁（2008/10/6）

（下線および括弧内の補足は引用者による）

この認定をきっかけとして名古屋市は「ユネスコ・デザイン都市なごや（Nagoya, UNESCO City of Design）」という枠組みのもとで各種事業を展開している。ユネスコ・デザイン都市なごやの3つのビジョンとしては才能豊かな若きクリエイターの発掘、育成を目指すこと（「原石を磨く」）、「循環型社会」の形成や環境にやさしい都市への転換を目指すこと（「環境都市への誘い」）、グローバルな視点に立ち、他の加盟都市とともに新しい

事業に挑戦すること（「多様な文化とのネットワーク」）が掲げられている<sup>10)</sup>。関連事業の展開にあたっては、市・IDC・名商・中部デザイン団体協議会によってユネスコ・デザイン都市なごや推進事業実行委員会が組織されている<sup>11)</sup>。UCCN加盟後の動きとして顕著なのは、UCCNデザイン部門加盟都市との交流事業であり、フォーラムや会議などの機会を通じて情報交換を行っている。

### 3. 考察：グローバル経済における競争戦略としての創造都市

#### 3-1. ポスト産業都市におけるイメージ形成

名古屋市は中京工業地帯の中心に位置する都市であり、これまでは産業都市、いわば「ものづくりのまち」というカテゴリーの中で人々に認識されてきた都市である。近郊には豊田市や刈谷市など世界でもトップレベルの自動車産業集積地が存在しており、こうした産業の動向に地域経済が左右されやすいという脆弱性はあるものの、リージョン全体としてはグローバル経済においても競争力を維持しているといえるだろう（黒田2009）。その一方で、グローバルシティ論で重視されるような中枢管理機能は弱く（Sassen 2001 = 2008: 185）、都市型のエンターテインメントやナイトライフについても不十分さが指摘されている（細川2008: 78-81）。重厚な産業を持ちつつも、その産業構造は現代的とはいいがたく、文化的イメージは希薄——そうした都市イメージを端的に示すのが、名古屋圏の人々もしばしば自虐を込めて使う「大いなる田舎」という表現であろう。

名古屋市や地元財界は経済環境のグローバル化を視野に入れながら、こうした課題に対応を試みてきた。デ博以前の1987年にまとめられた「産業活性化計画」では、都市産業文化というキーワードが提示されている。そこでは「名古屋が将来にわたって強固な産業経済力を高め、名古屋に多くの人が集まり、優れた情報を受発信し、さらに新

しい多様な産業を創出するためには、活力ある企業群の集積や産業活性化の推進にとどまらず、多様な高次機能都市、とりわけ大都市文化機能の質的向上が背景になればならず、「そのためには、名古屋の文化創造力を高め、世界に通ずる一流の文化的都市環境を整備することが、これまで以上に重要になってくる」と述べられている（名古屋市長経済局商工部商工課編1987：23）。ここでは文化的要素を産業政策に取り込んでいくことの重要性が端的に述べられており、旧来型の産業都市を脱却しようとする狙いを強く読み取ることができる。西尾元市長の言葉を借りれば「名古屋という都市は、日本中で一番“ダサイ”ところだといわれていた」のであり、「ダサイ都市が一挙にデザイン都市としてのトップレベルを謳えば、その変化たるや非常に大きい」と考えられていたのであった（名古屋市長経済局・名古屋観光コンベンションビューロー1995：292）。

その一方で、デザイン都市政策はデ博以降の四半世紀の中で、少しずつその性格を変えてきた。すでに見たとおりデザイン都市政策は都市間競争のもとで都市ブランディングという性格を持ち始めたが、この変化は2000年代に入ってから名古屋市長全体の産業政策の転換によるところが大きい。2004年ごろから名古屋圏ではグローバル経済を意識した「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ」（GNI）というリージョナルな構想<sup>12)</sup>が中部経済産業局を中心に提唱されていた。このような中で名古屋市長も「『グレーター・ナゴヤ』の中心としての魅力を積極的に売り出していくことで、企業誘致やコンベンション誘致につなげ、人とモノ、情報を集め、特に産業面においてビジネス交流を促進させることが産業の活性化に不可欠」というビジョンが示されている（名古屋市長経済局産業部産業経済課2005：44）。デザイン都市政策にはデザイン関連産業の支援だけでなく、名古屋市の都市イメージをポスト産業都市的なものへと転換させていくものになっていくことが期待されて

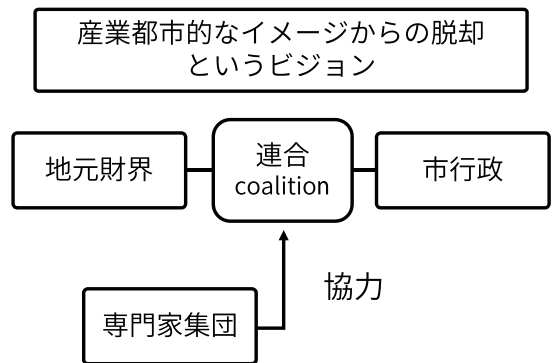


図2 デザイン都市政策における連合形成

おり、UCCNデザイン部門への加盟申請もそのような動きの中で理解するべきであろう。

今回の事例研究から明らかになったように、デザイン都市にかかわる一連の政策は、グローバル経済下での都市間競争を強く意識した地元経済界（主に中経連および名商）と名古屋市長行政（主に市民経済局）との連合（coalition）のもとでビジョンが描かれ、そこに専門家集団（デザイン関連の職能団体）などのアクターが協力することで政策が推進されてきた（図2）。名古屋市長がグローバル経済のもとで今後も競争力を維持するためには、旧来の産業都市的なイメージを脱却する必要がある——デ博前後から名古屋市長の政策はこうしたビジョンのもとで形成されてきた。

近年では、このような動きはさらに加速しつつある。2016年4月には、名古屋市長のイメージや認知度の向上および観光・交流の促進を目的として、市役所内に観光文化交流局が新設された。同局設置にあたっては、その理由の一つとして「グローバル化が進展し、国際的な都市間競争が激化する中で競争力強化が求められていること」が挙げられており<sup>13)</sup>、デザイン都市事業も同年度から同局文化歴史まちづくり部文化振興室に移管された。このような動向からもわかるように、創造都市というコンセプトやそれにかかわる政策が、グローバルな都市間競争を勝ち抜く上でツールとしての

位置づけを持っているという点は明らかである。名古屋市のように、グローバル経済下での都市間競争が強調される中で、新たな成長戦略を描こうとしている都市は国内外に数多く存在する。こうした中で都市のアイデンティティを再定義し、都市イメージを再構築する動きが生じているが、創造都市にかかわる動きについてもこうした点を踏まえて位置づけなおしていく必要があるだろう。

なお、本稿では2007年ごろから「国際芸術祭構想」という名目で愛知県を中心に検討が始まり、2010年より3年おきに開催されるようになったあいちトリエンナーレについては十分に触れることはできなかった。国際的な芸術祭の開催は創造都市政策の中でも重要な位置づけを持っているが、愛知県が主導する新たな文化芸術政策と名古屋市が主導してきた旧来のデザイン都市政策がどのように接合するか（もしくはしないのか）という点については、筆者の今後の研究課題でもある。この点については稿を改めて論じたい。

### 3-2. 名古屋市のデザイン都市政策が抱える課題

最後に名古屋市のデザイン都市政策が抱える課題について指摘しておきたい。四半世紀以上の積み重ねがあるとはいえ、名古屋市のデザイン都市政策は地元経済界や市行政がトップダウン的に主導してきたことは否定できない。そしてこの政策が「上からの」ものであったがゆえに、現状ではいくつかの課題を抱えている。

第一に、名古屋市民の認知度の低さである。とりわけデ博を知らない若い世代には、名古屋市が「デザイン」を中心に据えた取り組みを行っていること自体がほとんど知られていないようである。原因の一つとして考えられるのは、市行政における政策的資源の集約が不十分であり、部局間をまたぐような大規模な事業がこれまでは行いづらかったという点である。平成27年度まで文化芸術に関する諸事業は複数の部局が分掌してき

た。具体的にはデザイン都市なごやに関しては主に市民経済局産業部次世代産業振興課が担ってきたが、文化施設については同局文化観光部文化振興室、都市景観については住宅都市局都市計画部都市景観室の分掌であった。2016年4月の観光文化交流局の設置はこうした現状を改善しうる可能性があるが、デザイン都市政策が同局の中でどのように位置づけられているのかという点は不明確であり、今後この点を明確にしていく必要があるだろう。

第二に、市民レベルの文化芸術にかかわるまちづくりとの接合という点である。名古屋市のデザイン都市政策は産業政策としての位置づけが強かったゆえに、関連する職能団体との連携事業などが重点的に行われてきた反面、名古屋市のデザイン都市政策における「デザイン」の力点は、インダストリアルデザインに偏りがちであった点是否定できない。とりわけ、一般市民が中心になって行う市民活動やまちづくりとの連携という観点では希薄であったといえるだろう。ここで比較対象として同じUCCNデザイン部門に加盟する神戸市を挙げておこう。神戸市では「ソーシャル・デザイン」というコンセプトを取り入れ、まちづくりや社会課題の解決に関する事業を数多く行っており、「デザイン」という発想を市民生活に浸透させる試みが数多く行われている<sup>14)</sup>。神戸市の場合は名古屋とは反対に職能団体との連携に弱点を抱えているのであるが、その分「デザイン」というコンセプトを市民レベルに浸透させようという試みは進んでおり、名古屋市が学ぶべき点は少なくないかもしれない。

名古屋市のデザイン都市政策については、すでに四半世紀を超える政策の積み重ねがあるが、こうした蓄積を踏まえつつ、「デザイン」というコンセプトを市民生活に密接したものとして定義し直すことができるかが問われているといえるだろう。



(付記)

本稿は第89回日本社会学会大会ポスターセッションにおける発表「ポスト産業都市におけるイメージ形成の政治——名古屋市におけるデザイン都市政策を事例として」で配布した資料に加筆修正を施したものである。当日発表に質問やコメントをくださった皆様に感謝を申し上げたい。また、研究にあたっては名古屋市および神戸市のデザイン都市事業にかかわる方々にインタビューや資料収集について大変お世話になった。とくに株式会社国際デザインセンターの江坂恵里子様にはお忙しい中こちらの様々なお願ひにも快くご協力いただき、心より感謝申し上げます。なお、本稿の知見の一部は2015年度に筆者のゼミに所属する有志諸君と一緒に行った調査をもとにしており、参加してくれた学生の皆さんにもあわせて感謝したい。

注

- 1) 日本国内でも創造都市ネットワーク日本 (Creative City Network Japan, CCNJ) というネットワークが立ち上げられており、2016年8月10日現在で77の地方自治体が参加している。
- 2) この点については金澤(2015)の理論的整理を参照せよ。
- 3) 地域権力構造論の研究を受け継いだアメリカの都市政治研究では、事例研究にあたってアクター間の連合の分析が重視されてきた (Stone & Sanders eds. 1987; Logan & Molotch 1987)。
- 4) 愛知万博については町村・吉見編 (2005) を参照せよ。
- 5) 市会議員たちの不満はデ博を中心とした100周年事業が大規模プロジェクトに偏り過ぎており、各議員の「地元」の事業が滞るという懸念によるところが大きかった (1986/9/13中日新聞)。オール与党期名古屋市政における市会の利害調整機能については木田 (2016) を参照せよ。
- 6) この数値は当時の株式会社東海総合研究所に委託された調査の結果である。
- 7) 会計上は黒字であったが、名古屋市はデ博協会から余った物品を購入しており、これが「赤字隠し」に当たっているのではないかという指摘が市民オンブズマンなどからなされていた。市民オンブズマンは西尾元市長らに対して約10億3千万円の返還訴訟を行っていたが、2005年の高裁判決ではオンブズマンが敗訴、2007年に最高裁は上告を棄却している (2007/4/28中日新聞)。ただし、一審 (1996年)、二審 (1999年)、最高裁判決 (2004年)、差し戻しとなった高裁判決 (2005年) では、いずれも名古屋市が備品購入によって赤字回避を行った事実が認定されている (2005/10/28中日新聞)。

- 8) IDCおよびデザインセンターの概要については、2015年9月30日に聞き取り調査を行った。また、同年12月16日には筆者の担当する授業 (卒業研究指導1) の学外授業として同センターの見学を行った。
- 9) 2008/10/6名古屋市会経済水道委員会における市民経済局産業部産業経済課長の答弁による。
- 10) <http://www.creative-nagoya.jp/about/project/> より (2016/9/1最終閲覧)。
- 11) ユネスコ・デザイン都市なごやには推進事業と連携事業の二種類が存在する。前者はユネスコ・デザイン都市なごや推進事業実行委員会およびその構成団体が主催するものである。後者は、ユネスコ・デザイン都市なごやの趣旨に賛同し地域のデザイン振興に資する事業で、承認を受けたものである。
- 12) ここでいうリージョンとは、グローバル経済の中で中心都市だけでなくその後背地を含めた広がりに着目する概念である。もともとはA・J・スコットらによって使用されてきた概念であったが (Scott ed. 2001 = 2004)、中部経済産業局長であった細川昌彦はこの概念を取り入れてGNIを提示している (細川2008)。なお、細川は2009年の名古屋市長選挙に立候補し落選しているが、2009年9月からは中部大学中部高等学術研究所教授に就任し、現在では愛知県政策顧問も務めている。
- 13) 2015/11/6名古屋市会産業・歴史文化・観光戦略特別委員会での市民経済局総務課長の発言より。
- 14) デザインクリエイティブセンター神戸 (KIITO) における聞き取り調査 (2016/2/24)、および神戸市役所企画調整局デザイン都市推進部における聞き取り調査 (2016/2/24) による。

[文献]

- Borja, Jordi & Manuel Castells, 1997, *Local and Global: The Management of Cities in the Information Age*, London & New York: Earthscan.
- Cox, K. R., 1993, "The Local and the Global in the New Urban Politics: A Critical View," *Environment and Planning D: Society & Space*, 11: 444-448.
- 電通編, 1990, 『世界デザイン博覧会 公式記録』世界デザイン博覧会協会。
- 細川昌彦, 2008, 『メガ・リージョンの攻防——人材と企業の争奪戦にどう勝利するか』東洋経済新報社。
- 金澤良太, 2015, 「都市文化戦略における文化政治の位置」『都市社会研究』7: 123-135。
- 木田勇輔, 2016, 「都市レジームはいかに再編されつつあるか? ——1980年代以降の名古屋市政を事例に」『日本都市社会学会年報』34: 106-123。
- 黒田由彦, 2009, 「名古屋圏——東アジアにおける位置とその競争力」『東海社会学会年報』1: 7-18。
- 町村敬志・吉見俊哉編, 2005, 『市民参加型社会とは——愛知万博計画過程と公共圏の再創造』有斐閣。
- Logan, John R. and Harvey L. Molotch, [1987] 2007, *Urban Fortunes: The Political Economy of Place 20th Anniversary Edition*, Berkeley & Los Angeles: University Press of California.



- MacLeod, Gordon & Martin Jones, 2011, "Renewing Urban Politics," *Urban Studies*, 48(12): 2443-2472.
- 本山政雄, 1999, 『心かよう緑の町を——本山政雄回想録』風媒社.
- 名古屋市経済局・名古屋観光コンベンションビューロー, 1995, 『都市産業革命宣言——21世紀への名古屋の挑戦』プレジデント社.
- 名古屋市経済局商工部商工課編, 1987, 『産業活性化計画』名古屋市.
- 名古屋市市民経済局産業部産業経済課, 2005, 『名古屋市産業活性化プラン』名古屋市.
- 成瀬昇, 1988, 『野武士のごとく——安保型人間の回想41年』エフエー出版.
- Ponzini, Davide & Ugo Rossi, 2010, "Becoming a Creative City: The Entrepreneurial Mayor, Network Politics and the Promise of an Urban Renaissance," *Urban Studies*, 47(5): 1037-1057.
- Rossi, Ugo & Alberto Vanolo, 2012, *Urban Political Geographies: A Global Perspective*, SAGE.
- 佐々木雅幸, 2007, 「創造都市論の系譜と日本への展開——文化と産業の「創造の場」に溢れた都市へ」佐々木雅幸・総合研究開発機構編『創造都市への展望——都市の文化政策とまちづくり』学芸出版社.
- Sassen, Saskia, 2001, *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton: Princeton University Press. (= 2008, 伊豫谷登士翁・大井由紀・高橋華生子訳『グローバル・シティ——ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房)
- Scott, Allen J. ed., 2001, *Global City-Regions: Trends, Theory, Policy*, Oxford University Press. (= 2004, 坂本秀和訳『グローバル・シティ・リージョンズ——グローバル都市地域への理論と政策』ダイヤモンド社)
- Stone, Clarence N. & Heywood Sanders eds., 1987, *The Politics of Urban Development*, Lawrence: University Press of Kansas.
- 友岡邦之, 2009, 「地域戦略に動員される文化的資源——文化的グローバリゼーションの陰画としての自治体文化政策」『社会学評論』60(3): 379-95.
- Zimmerman, Jeffery, 2008, "From Brew Town to Cool Town: Neoliberalism and the Creative City Development Strategy in Milwaukee," *Cities*, 25: 230-242.

きだ・ゆうすけ / 文化情報学部講師  
E-mail: kidayusuke@sugiyama-u.ac.jp